

Istituto nazionale di statistica (ISTAT)
 STATISTICHE IN BREVE

Le cooperative sociali in Italia /Anno 2003

2006年3月2日

海外
 論文 &
 レポート

イタリアの社会的協同組合

2003年

2004年－2005年の2年をかけて、ISTAT（イタリア全国統計局）は、2003年12月31日時点で州や県に登録されている社会的協同組合について、第2回目の調査を行った。

2001年時点での報告である前回の調査からみると、社会的協同組合の数は11.7%成長した。

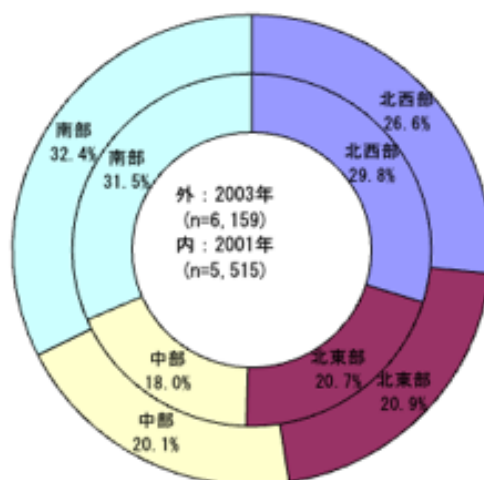
2003年12月31日現在、6,159の社会的協同組合が活動しているが、一方で875の組合が再開しないか当座の活動停止中である。組合の新鮮さを見ると、イタリアの社会的協同組合の6割超が1992年以降に誕生した。現在活動中の60.2%が社会－医療サービスおよび教育サービスを提供する協同組合（A型、3707組合）であり、32.1%が社会的に不利な立場の人たちを労働統合する協同組合（B型、1,979組合）である。混合目的の協同組合（A+B型）およびコンサルツィオ<事業連合>は数があまり多くなく、前者は249（4.0%）、後者は224（3.6%）である。

社会的協同組合では約19万人（16万1千人の従事者、2万8千人の協働契約の労働者<雇傭労働者>）が有償で、3万2千人（2万8千人のボランティア、4千人の良心的兵役拒否者）が無償で働いている。これらの人材のおおよそ70%が女性で構成されている。

経済的視点から見れば、社会的協同組合は約45億ユーロ<6700億円>の収入を記録している。収入は協同組合の型の間で均質ではない。社会的協同組合全体の平均収入は72万ユーロであるが、それと比較してA型協同組合の平均収入は約77万ユーロ、B型は約47万3千ユーロである。一方、コンサルツィオはおおよそ200万ユーロの平均収入である

A型協同組合の間で、より広がりを持った相対的に活動的な分野は社会サービスで、提供しているサービスのうち相対的に多いのは住居支援であり、相対的に多い利用者は年少者である。B型協同組合の労働統合は、とりわけ障害者（身体・精神・感覚障害者）に関係している。

図1-1 社会的協同組合の地域分布



地域分布

2003年、社会的協同組合の最も多い地域は南部（32.4%、1,998組合）である。続いて、北西部の26.6%（1,637組合）、北東部の20.9%（1,289組合）、中部の20.1%（1,235組合）である（図1参照）。

2001年と比較すると、北西部の社会的協同組合は対全国割合を29.8%から26.6%に減少させた。反対の趨勢はイタリア中部と南部に記録されている。それらの地方では、それぞれ18.0%から20.1%、31.5%から32.4%に対全国割合を増加させた。北東部はその対全国割合を維持した（2001年20.7%、2003年20.9%）。

表1 - 州別社会的協同組合：2001年-2003年

州	2001年		2003年		伸び率%	住民10万人 当たり協同 組合数
	数	構成比%	数	構成比%		
ピエモンテ	434	7.9	407	6.6	-6.2	9.5
アオスタ溪谷	34	0.6	31	0.5	-8.8	25.4
ロンバルディーア	1,010	18.3	996	16.2	-1.4	10.8
リグーリア	163	3.0	203	3.3	24.5	12.9
トレンティノーアルト・アーディジェ	118	2.1	136	2.2	15.3	14.1
ボルザノーボローゼン	49	0.9	66	1.1	34.7	14.0
トレント	69	1.3	70	1.1	1.4	14.3
ヴェネト	462	8.4	528	8.6	14.3	11.4
フリウーリーヴェネツィア・ジューリア	120	2.2	138	2.2	15.0	11.5
エミリアーロマンニャ	444	8.1	487	7.9	9.7	11.9
トスカーナ	289	5.2	350	5.7	21.1	9.8
ウンブリア	99	1.8	109	1.8	10.1	12.9
マルケ	148	2.7	185	3.0	25.0	12.3
ラツィオ	454	8.2	591	9.6	30.2	11.4
アブルッツォ	135	2.4	169	2.7	25.2	13.1
モリーゼ	79	1.4	58	0.9	-26.6	18.0
カンパーニア	168	3.0	190	3.1	13.1	3.3
プッリャ	387	7.0	487	7.9	25.8	12.1
バジリカータ	83	1.5	118	1.9	42.2	19.8
カラブリア	163	3.0	153	2.5	-6.1	7.6
シチリア	431	7.8	528	8.6	22.5	10.6
サルデンニャ	294	5.3	295	4.8	0.3	18.0
イタリア全土	5,515	100.0	6,159	100.0	11.7	10.6
北西部	1,641	29.8	1,637	26.6	-0.2	10.8
北東部	1,144	20.7	1,289	20.9	12.7	11.8
中部	990	18.0	1,235	20.1	24.7	11.1
南部	1,740	31.6	1,998	32.4	14.8	9.7

社会的協同組合の州分布は地域分布よりも更に不均質を呈している（表1）。2003年に社会的協同組合数が最も多いのはロンバルディーア州（996組合、全国の16.2%）で、続いて、ラツィオ州（591）、ヴェネト州とシチリア島（各528）、エミリアーロマンニャ州とプッリャ州（各487）である。最も少ない方の州は、アオスタ溪谷州（31）、モリーゼ州（58）、そし

てバジリカータ州 (118) である。

2001年と比較して顕著な増加を示した (25%以上) のは、バジリカータ州 (42.2%)、ラツィオ州 (30.2%)、ボルザーノ自治県 (32.7%)、プッリャ州 (25.8%) である。反対に、社会的協同組合の減少が観測されたのは、モリーゼ州 (-26.6%)、アオスタ溪谷州 (-8.8%)、ピエモンテ州 (-6.2%)、カラブリア州 (-6.1%)、そしてロンバルディーア州 (-1.4%) である¹⁾。

地域分布をより深く分析するために、州毎の人口統計にそって、2003年末の各々の住民当たりの数を比べてみる。全体的に見れば、活動的な社会的協同組合は人口10万人当たり10.6組合となっているが、北部地方がより高く (北東部で住民10万人当たり11.8組合、北西部で10.8組合)、そして中部 (住民10万人当たり11.1組合)、南部 (9.7組合) である。結果として、州毎の順位が変化している。州別に見ると、住民10万人当たりで多いのはアオスタ溪谷州 (25.4組合)、バジリカータ州 (19.8組合) モリーゼ州とサルデンニャ島 (18.0組合)、トレント県 (14.3組合) となる。少ないのはカンパーニア州 (住民10万人当たり3.3組合)、カラブリア (7.6組合)、ピエモンテ州 (9.5組合)、そしてトスカーナ州 (9.8) である。

表2- 州別タイプ (型別) 社会的協同組合数 : 2003年

州	分類				合計数
	A型	B型	混合目的 (A+B)	コンソル ツィオ	
ピエモンテ	223	156	7	21	407
アオスタ溪谷	18	11	1	1	31
ロンバルディーア	604	345	6	41	996
リグーリア	117	71	5	10	203
トレンティノーアルト・アーディジェ	90	41	-	5	136
ボルザーノ・ポーゼン	40	23	-	3	66
トレント	50	18	-	2	70
ヴェネト	321	171	16	20	528
フリウーリーヴェネツィア・ジューリア	64	57	10	7	138
エミリアーロマンニャ	276	156	38	17	487
トスカーナ	198	131	1	20	350
ウンブリア	53	51	1	4	109
マルケ	101	73	1	10	185
ラツィオ	238	249	82	22	591
アブルッツォ	101	59	2	7	169
モリーゼ	37	14	5	2	58
カンパーニア	114	39	30	7	190
プッリャ	294	170	11	12	487
バジリカータ	86	23	6	3	118
カラブリア	105	44	2	2	153
シチリア	433	65	20	10	528
サルデンニャ	234	53	5	3	295
イタリア全土	3,707	1,979	249	224	6,159
北西部	962	583	19	73	1,637
北東部	751	425	64	49	1,289
中部	590	504	85	56	1,235
南部	1,404	467	81	46	1,998

タイプ別の検討も更なる変化を描く(表2)。北部の州では相対的に労働統合(B型)の協同組合とコンサルツィオの割合が高く、南部では医療サービスおよび教育サービスを提供する協同組合(A型)の協同組合、中部では混合目的の協同組合(A型もB型も)の割合が高くなる。

州別には、様々な「起業家的」指向が現れる。A型協同組合の割合が高いのはシチリア島(82.0%)で、サルデンニャ島(79.3%)、バジリカータ州(72.9%)、そしてトレント県(71.4%)である。B型協同組合の比率が相対的に高い州はウンブリア州で(46.8%)、ラツィオ州(42.1%)、フリウーリーヴェネツィア・ジューリア州(41.3%)、そしてマルケ州(39.5%)となっている。混合目的型協同組合の比率の高いのはカンパーニア州(15.8%)、そしてラツィオ州(13.9%)である。コンサルツィオは相対的に、トスカーナ州(5.7%)、ピエモンテ州(5.2%)、フリウーリーヴェネツィア・ジューリア州(5.1%)、そしてリグーリア州(4.9%)が高い。

継続期間

全体的に、2003年に活動している社会的協同組合は最近の設立である(図2)。ほぼ3分の2(64.8%)は1991年(分野法の公布年)より後に設立された。

それ以外の情報は、タイプ別・地域別に見た社会的協同組合の設立時期(表3)から得られる。タイプ別に見ると、1991年より後に設立された協同組合の割合は、コンサルツィオ(82.6%)、B型協同組合(72.6%)、そして混合目的型(67.5%)が相対的に多い。反対に、古い協同組合はA型に多い(事実、その59.4%しか1991年より後に生まれていない)。

地理的区域を見ると、社会的協同組合はイタリア中部に相対的に若い協同組合が拡大した。この区域は事実、1991年より後に設立された協同組合の割合(71.5%)は他の地理的区域よりも高い。

図2-1 現存する社会的協同組合の年代別設立(%)

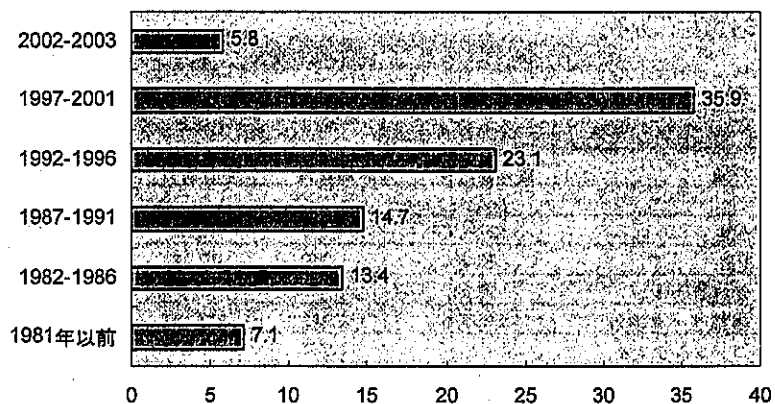


表3- タイプ別・地域別に見た社会的協同組合の設立時期：2003年現在

分類 型・地域	設立時期						合計
	1981年以前	1982-1986	1987-1991	1992-1996	1997-2001	2002-2003	
A型	327	561	616	768	1,233	202	3,707
B型	96	213	234	522	785	129	1,979
混合型(A+B)	12	41	28	68	93	7	249
コンサルツィオ	2	8	29	65	100	20	224
合計	437	823	907	1,423	2,211	358	6,159
北西部	102	231	258	440	540	66	1,637
北東部	126	173	217	289	383	101	1,289
中部	92	131	129	288	501	94	1,235
南部	117	288	303	406	787	97	1,998
イタリア全土	437	823	907	1,423	2,211	358	6,159

所有モデルの社会的基礎と多元性

2003年、社会的協同組合の組合員数は220,464で、内訳は214,970が個人組合員、4,214が法人組合員である。全体的に見て、2001年の前回調査との関連では、社会的協同組合の社会的基礎は4.1%伸長した。詳細は、個人が3.1%、法人が30.4%伸長した。しかしながら、1協同組合当りの平均個人数は、38人から35人へと減少した。一方、平均法人数は維持された。個人組合員だけで構成する社会的協同組合は5,039組合（全体の81.8%）である。224組合（3.6%）は法人組合員だけで構成されているが、個人組合員と法人組合員の両方が見出せるのは896のケース（14.5%）である。2003年のイタリア人口1万人に占める社会的協同組合の個人組合員は37人である。

表4はタイプ別にした数値である。特徴的には；

- － A型協同組合は、他のタイプに比べ一組合当たりの個人組合員は目立って多く、41人である。
- － 法人組合員はコンサルツィオの会員に集中している（59.1%）。平均すれば一組織当たり15団体である。

表4- タイプ別に見た個人組合員・法人組合員：2003年

分類	組合員カテゴリー			組合数	一組合当たり	一組合当たり
	個人組合員	法人組合員	組合員計		個人組合員数 平均	法人組合員数 平均
A型	151,118	1,279	152,397	3,707	40.8	0.3
B型	56,285	912	57,197	1,979	28.4	0.5
混合型(A+B)	7,567	56	7,623	249	30.4	0.2
単協ベース小計	214,970	2,247	217,217	5,935	36.2	0.4
コンサルツィオ	-	3,247	3,247	224	-	14.5
合計	214,970	5,494	220,464	6,159	34.9	0.9

各タイプの協同組合の組合員数規模の分布を整理すると(表5)、個人組合員のみで構成している協同組合は、全体としてみれば半数以上(56.2%)の組合が20人未満の組合である(A型協同組合の54.7%、B型の59.7%、混合型の53.4%が20人未満)。法人のみで構成する協同組合すなわちコンサルツィオでは、50.4%が10団体未満の会員であることが観測される。

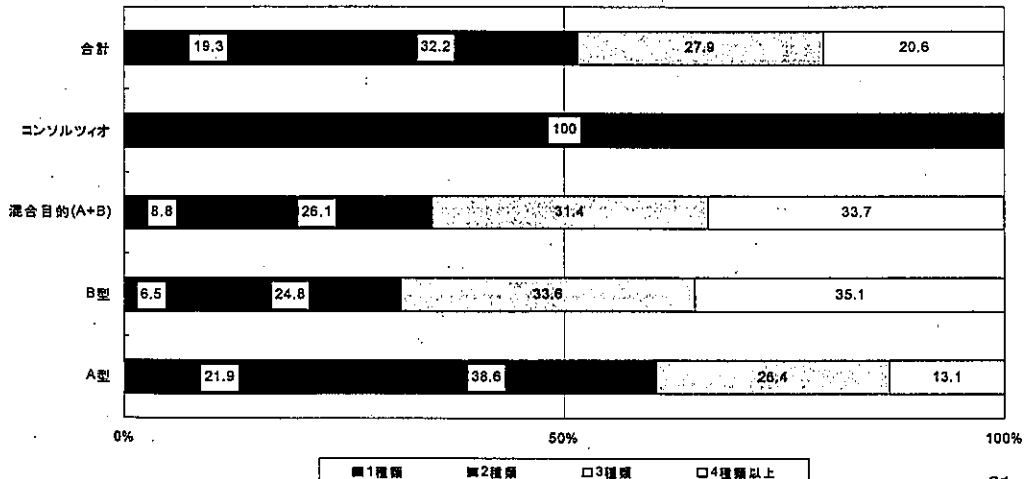
個人組合員と法人組合員との区別は、社会的協同組合のために引き受ける様々な義務の理解に対する最初の第一歩に過ぎない。事実、協同組合の社会的基盤は、個人組合員の多様なカテゴリー(労働者、有償協働者<イタリア民法典に言う雇用労働者>、ボランティア、利用者、社会的に不利な人達、財政支援者、その他)および法人組合員の多様なカテゴリー(協同組合、アソシエーション、公共団体等)から構成され、利害運搬人(ステークホルダー)の様々な代表によって構成されている。

組合員のカテゴリー数別の協同組合分類から得られた結論は、マルチステークホルダー・モデルの優位性を示している。とりわけ、80.7%の協同組合は複数の組合員カテゴリーで構成されているが、4種類以上の組合員カテゴリーで構成する組合は20.6%である(図3)。

表5- タイプ別に見た社会的協同組合の組合員規模: 2003年

型	組合員規模						合計
	1-5	6-9	10-19	20-49	50-249	250以上	
個人組合員のみで構成する協同組合							
A型	323	416	1,048	906	520	55	3,268
B型	184	179	564	480	142	4	1,553
混合型(A+B)	17	21	80	80	22	1	221
コンサルツィオ	-	-	-	-	-	-	-
合計	524	616	1,692	1,466	684	60	5,042
法人組合員のみで構成する協同組合							
A型	-	-	-	-	-	-	-
B型	-	-	-	-	-	-	-
混合型(A+B)	-	-	-	-	-	-	-
コンサルツィオ	64	49	67	38	6	-	224
合計	64	49	67	38	6	-	224

図3- 社会的協同組合の組合員カテゴリー数別分類



4つのタイプ別に見てみると、A型の協同組合では、組合員の単一カテゴリー（21.9%）が相対的に高い割合を示しているが、B型協同組合および混合目的型では組合員カテゴリーの多様性を示している（B型協同組合の93.4%、混合目的型の91.3%が少なくとも2つ以上の組合員カテゴリーで構成されている）。コンサルツィオに対しては法人タイプのデータが欠落しており、全体として1つのステークホルダー型しか出てこない。

人的資源（人材）

2003年末の社会的協同組合は総人員221,013人、内161,248人の従事労働者、27,389人の協働契約<雇用契約>労働者（協働者）、27,715人のボランティア、3,357人の良心的兵役拒否者、807人の宗教関係者、497人の臨時労働者で運営している。報酬を受けとる労働者は189,134人、一方、無報酬の人材は31,879人である（表6）。

社会的協同組合で優勢なのは従事労働者で、全人材の73.0%を示している。続いて協働者（12.4%）、ボランティア（12.5%）、良心的兵役拒否者（1.5%）である。残り宗教関係者と臨時労働者は双方合わせても精々0.6%である。

表6－ 州別人材数（ヒューマン・リソース）：2003年12月31日現在

州	ボラン ティア	宗教関連	良心的兵 役拒否	従事者	協働者	臨時労働	合計
ピエモンテ	1,796	31	200	19,594	1,464	12	23,097
アオスタ渓谷	110	3	9	743	54	-	919
ロンバルディア	8,605	200	508	28,309	6,699	130	44,451
リグーリア	920	12	73	6,008	685	14	7,712
トレンティノ?アルト・アーディジェ	1,304	19	35	3,314	615	6	5,293
ボルザーノ?ポーゼン	195	3	5	747	300	3	1,253
トレント	1,109	16	30	2,567	315	3	4,040
ヴェネト	3,421	67	163	14,712	1,572	46	19,981
フリウーリ?ヴェネツィア・ジューリア	595	13	43	4,802	304	6	5,763
エミリア?ロマンニャ	3,718	135	212	19,216	1,853	102	25,236
トスカーナ	1,017	41	194	13,770	1,238	22	16,282
ウンブリア	355	7	77	4,290	347	48	5,124
マルケ	643	7	43	7,417	463	2	8,575
ラツィオ	1,192	53	239	10,357	3,940	29	15,810
アブルツォ	399	17	82	2,726	874	-	4,098
モリーゼ	100	20	68	1,043	114	-	1,345
カンパニア	822	25	239	2,796	1,801	23	5,706
プッリャ	1,010	15	227	5,895	1,589	49	8,785
バジリカータ	131	22	119	1,903	356	-	2,531
カラブリア	597	29	72	2,264	756	-	3,718
シチリア	824	79	731	8,924	1,426	-	11,984
サルデンニャ	156	12	23	3,165	1,239	8	4,603
イタリア全土	27,715	807	3,357	161,248	27,389	497	221,013
北西部	11,431	246	790	54,654	8,902	156	76,179
北東部	9,038	234	453	42,044	4,344	160	56,273
中部	3,207	108	553	35,834	5,988	101	45,791
南部	4,039	219	1,561	28,716	8,155	80	42,770

2001年と比べて見ると、社会的協同組合に関係する人たちは全体で9.7%増加している。大きな増加を示したのは余り普及していないタイプであって、すなわち、臨時労働者(61.9%の増)、宗教関連(25.7%増)である。その他のタイプでは、従事労働者と協働者が各々9.6%、5.9%の成長、一方ボランティアと良心的兵役拒否者が各々13.3%、12.6%の伸長である。

地理的区域に沿って人的資源の割合を眺めると、2003年の中部および北東部の社会的協同組合では従事者のパーセンテージが全国平均より高い(各々78.3、74.7%)。北西部と北東部の社会的協同組合ではボランティアが相対的に高い比率である(各々15.0%、16.1%)が、一方で南部の社会的協同組合では協働者(19.1%)と良心的兵役拒否者(3.6%)が相対的に高い。

州レベルで従事労働者をみて比率が全国平均より高いのは、マルケ州(86.5%)、ピエモンテ州(84.8%)、トスカーナ州(84.6%)、ウンブリア州(83.7%)、フリウーリ・ヴェネツィア・ジューリア州(83.3%)、アオスタ溪谷州(80.8%)である。その代わり、協働者比率が高いのは、カンパーニャ州(31.6%)、サルデンニャ州(26.9%)、ラツィオ州(24.6%)、ボルザーノ自治県(23.9%)、アブルツォ州(21.3%)、カラブリア州(20.3%)である。最後にボランティアで全国平均より高いのは、トレント県(27.5%)、ロンバルディーア州(19.4%)、ヴェネト州(17.1%)、カラブリア州(16.1%)、そしてボルザーノ県(15.6%)である。

表7- タイプ別に見た社会的協同組合の人材(ヒューマン・リソース)

: 2003年12月31日現在

型	ボラン ティア	宗教関連	良心的兵 役拒否	従事者	協働者	臨時労働	合計
	← 無報酬 →		← 有報酬 →				
A型	18,704	600	2,194	113,014	23,003	298	157,813
B型	7,728	183	385	39,798	2,456	174	50,724
混合型(A+B)	1,201	23	207	6,699	1,078	22	9,230
コンサルツィオ	82	1	571	1,737	852	3	3,246
合計	27,715	807	3,357	161,248	27,389	497	221,013

人材のタイプは協同組合のタイプ別によって特徴が生まれる。A型と混合型の人材割合は全国と似ているが、B型協同組合の中では相対的に従事者の比率(76.5%)が高く、ボランティアの比率(15.2%)と協働者の比率(4.8%)が相対的に低い。最後に、コンサルツィオでは良心的兵役拒否者(17.6%)と協働者(26.2%)の比率が高く、一方従事者は53.5%に下がる。

人的資源分析の最後に、社会的協同組合で働くスタッフの中で、女性が大きな存在であることが強調される(表8)。全体としては69.7%が女性である。従事者の中では73.1%が女性であるが、ボランティアでは女性は52.9%に下がる。

表8- 男女別社会的協同組合の人材(ヒューマン・リソース)

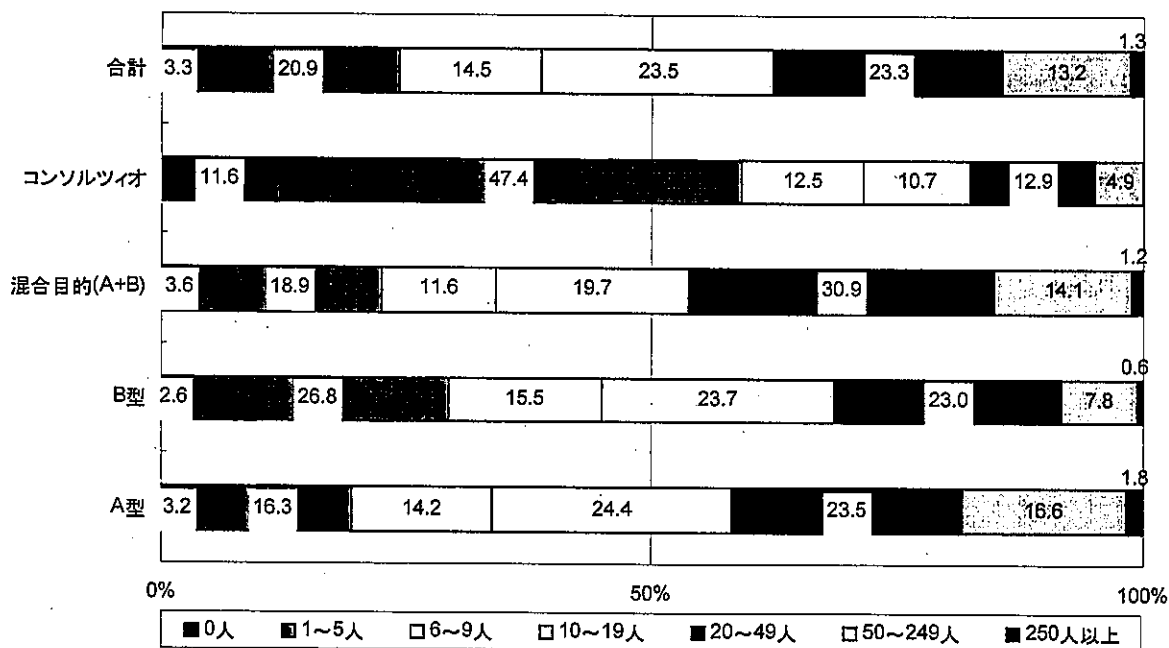
: 2003年12月31日現在

性別	ボラン ティア	宗教関連	良心的兵 役拒否	従事者	協働者	臨時労働	合計
男	13,059	541	1,890	43,353	7,898	204	66,945
女	14,656	266	1,467	117,895	19,491	293	154,068
合計	27,715	807	3,357	161,248	27,389	497	221,013

労働者の見地からの規模

社会的協同組合は自らの活動を推進するために報酬を支払うスタッフを採用している。実にそれらの96.7%が従事者、協働者、臨時労働者とともに運営されている。2003年、採用された労働者は全体で約18万9千人を超え、一協同組合当たり平均30.7人の労働者である(直近の2001年では31.4人の労働者)。しかしながら、単位レベルではばらつきがある。とりわけ、労働者の数によって協同組合を区分けしてみると(図4)、最も協同組合が集中している(1,445組合、全体の23.5%)のは、10~19人の規模のところである。その一方で全体の38.7%の協同組合が10人未満の規模、37.8%の協同組合が20人以上の規模で、内14.5%の協同組合が50人以上の規模である。

図4- 社会的協同組合の有償労働者の規模



全体的に見ると、A型協同組合および混合目的型協同組合は相対的により大きく、B型協同組合は相対的により小さい。コンサルツィオに関しては、11.6%のコンサルツィオが有報酬スタッフを置いていない。また47.4%のコンサルツィオが1~5人の労働者で運営している。

経済の規模

2003年、社会的協同組合の生産高²(=事業高)は全体として46億5200万ユーロ(2001年ベースの不変価格では44億3200万ユーロ)、一組合平均75万5000ユーロ(2001年ベースの不変価格では72万ユーロ)である(表9)。売り上げに対応するコストは全体で44億9200

万ユーロ、一組合平均 72 万 9000 ユーロである。

前回の調査と比較すると、収入および支出は、各々 13.1%、13.6% 増加した。

2003 年、協同組合のタイプによる生産高の構成比は、2001 年の観測と似たような実態である。生産高の多くは A 型協同組合に集中しており、協同組合の数では 60.2% であるにも関わらず、収入では 64.4% を占める。したがって、収入の 21.1% を持つ B 型協同組合は組合の割合では 32.1% にもなる。反対に収入の 11.0% を占めるコンサルツィオは、その数の比率 (3.6%) に比べ、過大である。最後に、混合目的型協同組合は、2.4% の収入を占めるが、数は 4.2% である。

表 9 - タイプ別・地域別に見た社会的協同組合の生産力：2001年～2003年 (単位千ユーロ)

型・地域	2001年			2003年		
	生産力	構成比%	平均収入	生産力	構成比%	平均収入
A型	2,615,102	66.7	802.4	2,853,640	64.4	769.8
B型	812,779	20.7	444.9	936,740	21.1	473.3
混合型(A+B)	92,640	2.4	399.3	155,770	3.5	625.6
コンサルツィオ	398,456	10.2	2,022.6	486,782	11.0	2,173.1
合計	3,918,977	100.0	710.6	4,432,932	100.0	719.7
北西部	1,414,780	36.1	862.1	1,549,986	35.0	946.8
北東部	1,197,987	30.6	1,047.2	1,206,515	27.2	936.0
中部	751,524	19.2	759.1	978,417	22.1	792.2
南部	554,686	14.2	318.8	698,014	15.7	349.4
イタリア全土	3,918,977	100.0	710.6	4,432,932	100.0	719.7

これらの相違はタイプ別の売り上げの平均額に反映している。全国平均より高い額を示しているのは、コンサルツィオ (平均約 220 万ユーロ) と A 型協同組合 (一組合約 77 万ユーロ) である。反対に B 型協同組合と混合型協同組合は全国平均を下回っている (各々 47 万 3 千ユーロ、62 万 6 千ユーロ)。

また、地域別に分析してみると、収入は北西部と北東部の州に集中している。協同組合の数では各々全国の 26.6%、20.9% であるにも関わらず、生産高では各々全国の 35.0%、27.2% を占めている。反対に南部では全国の 31.5% の協同組合が結成されているが、生産高は全国の 14.2% である。中部の生産高 (全国の 19.2%) は、基本的に該当地域の協同組合数 (18.0%) と似ている。2001 年の調査と比較してみると、地域間に差が見られ、特に北部の生産構成比は 4.5 ポイント減少し、中部と南部で各々 3.0 ポイント、1.5 ポイント増加した。

地域別の平均収入では、中部 (79 万 2 千ユーロ) が全国平均に相当し、高いのが北西部および北東部 (94 万 7 千ユーロ、93 万 6 千ユーロ)、顕著に低いのが南部 (34 万 9 千ユーロ) である。

分析を深めるために、社会的協同組合を生産高で区分けしてグルーピングした (表 10)。半分弱 (46.9%) の協同組合が年間 25 万ユーロ以下の事業高であり、18.7% が 25 万～50 万ユーロ、16.7% が 50 万～100 万ユーロ、9.9% が 100 万～200 万ユーロ、7.8% が 200 万ユーロ以

上である。

小さな協同組合はB型に広がっており、B型の52.5%は年間収入が25万ユーロに満たない。反対に、A型および混合目的型では中規模・大規模の協同組合が多くなっている（これらの型のほぼ55%が年間25万ユーロ以上の収入である）。そしてとりわけコンサルツィオについては、70.1%が年間25万ユーロ以上の収入を得ている。

地理的区域で見ると、相対的に大きな規模の協同組合は北部地域に広がっている（北西部の67.6%、北東部の65.9%が年間収入25万ユーロ以上）。中部は全国の趨勢とほぼ同様である。

表10ー タイプ別・地域別に見た社会的協同組合の生産力分布：2003年

分類 型・地域	生産力分布（単位 ユーロ）							合計							
	2万から 2万まで		5万から 5万まで		10万から 10万まで		25万から 25万まで		50万から 50万まで		100万から 100万まで		200万以上 200万まで		
A型	228	267	385	794	691	586	433	323	3,707						
B型	149	155	246	488	375	356	140	70	1,979						
混合型(A+B)	11	11	33	55	52	50	16	21	249						
コンサルツィオ	15	9	11	32	33	38	22	64	224						
合計	403	442	675	1,369	1,151	1,030	611	478	6,159						
北西部	38	62	95	336	346	354	222	184	1,637						
北東部	53	63	95	228	261	305	163	121	1,289						
中部	112	96	152	257	198	182	111	127	1,235						
南部	200	221	333	548	346	189	115	46	1,998						
イタリア全土	403	442	675	1,369	1,151	1,030	611	478	6,159						

財政の源泉を見ると（表11）、協同組合の絶対多数（64.4%）が主に公<パブリック>を源泉とする収入を記録し、35.6%が主に民<プライベート>を源泉としている。だがしかし、その描写は協同組合の型や地域によって多様性を見せる。公を主な収入源とするのはA型協同組合が際立って高い（71.9%）、一方でB型協同組合では低くなる（50.4%）。コンサルツィオおよび混合目的型協同組合の主な収入源は、社会的協同組合全体と同様である。

地理的区域に関して見てみると、南部に位置する協同組合は主に公からの収入の比率（73.7%）が全国平均（64.4%）よりも高い。その一方で、北部や中部の州では、主な収入を民からとする協同組合の数が相対的に多い（北西部43.9%、中部39.5%、北東部37.4%、全国レベルは明らかのように35.6%）。

表11- タイプ別・地域別に見た主要収入源泉の社会的協同組合数：2001年と2003年

型・地域	2001年			2003年		
	主に公から	主に民から	合計	主に公から	主に民から	合計
A型	2,298	961	3,259	2,664	1,043	3,707
B型	958	869	1,827	998	981	1,979
混合型(A+B)	146	86	232	153	96	249
コンサルティング	123	74	197	152	72	224
合計	3,525	1,990	5,515	3,967	2,192	6,159
北西部	975	666	1,641	1,024	613	1,637
北東部	682	462	1,144	723	566	1,289
中部	604	386	990	747	488	1,235
南部	1,264	476	1,740	1,473	525	1,998
イタリア全土	3,525	1,990	5,515	3,967	2,192	6,159

活動、サービス、利用³

A型の社会的協同組合

このタイプに所属する協同組合は、住民保護のマネジメント、(公認) 託児所、デイ・センター、コミュニティ(生活共同体)、医療施設、もしくは多くの利用者に対する住居支援貸し付けなど、社会-医療や教育のサービス、生きにくさや社会的に虚弱な状態に関連して考えられるほとんどのものを提供する。

広がりを見せている活動分野⁴を見ると、A型社会的協同組合の58.5%が社会サービスの分野で活動している(表12)。

協同組合数で二番目に多い分野が教育研究分野(20.7%)、続いて文化スポーツ・レクリエーション(13.2%)、そして健康・医療(7.6%)である。

地域レベルにおけるA型協同組合の分野特化は実に多様である。

社会サービスはイタリア南部の州において相対的に高いことが目立つ(このエリアの社会的協同組合の66.0%が、主な活動分野として社会サービスを示した)、とりわけ、シチリア州(71.8%)と、サルデンニャ州(71.0%)においてそうである。

代わりに、北東部の州では社会サービスは重みを失い、他の分野、特に教育の分野が(全国データに比べて+10.2ポイント)重みを増す。特に特徴的なのはヴェネト州で、A型協同組合の32.7%が教育の分野を主な活動としている。

中部では、協同組合の活動は、教育・研究(全国の割合に比べて+1.8ポイント)と文化スポーツ・レクリエーション(+1.4ポイント)に集中している。

北西部での協同組合活動分野の割合は全国の割合と似ている。

A型協同組合の提供するサービスの範囲を見ると(表13)、最も普及しているのは住居支援(A型協同組合の36.2%が供給)、保護住居での支援(A型協同組合の34.1%が供給)、レクリエーション・気晴らし・活力増進(A型協同組合の32.3%が実施)である。

表12 州別に見たA型協同組合の主なサービス内容：2003年

州	文化・スポーツ・レクリエーション	教育・研究	健康・医療	社会サービス	合計=100
ピエモンテ	9.0	13.9	6.3	70.8	223
アオスタ渓谷	33.3	5.6	5.6	55.5	18
ロンバルディア	14.9	22.4	7.9	54.8	604
リグーリア	10.3	23.1	4.3	62.3	117
トレンティノーアルト・アーディジェ	13.3	28.9	3.3	54.5	90
ボルザーノ・ノーボゼン	12.5	27.5	7.5	52.5	40
トレント	14.0	30.0	0.0	56.0	50
ヴェネト	19.6	32.7	10.3	37.4	321
フリウーリーヴェネツィア・ジューリア	6.3	32.8	9.4	51.5	64
エミリアーロマンニャ	12.7	28.6	9.1	49.6	276
トスカーナ	11.1	30.8	5.6	52.5	198
ウンブリア	15.1	22.6	15.1	47.2	53
マルケ	13.9	21.8	7.9	56.4	101
ラツィオ	16.8	16.0	7.6	59.6	238
アブルッツォ	12.9	16.8	8.9	61.4	101
モリーゼ	21.6	8.1	18.9	51.4	37
カンパーニア	10.5	10.5	10.5	68.5	114
プッリャ	15.6	16.7	9.9	57.8	294
バジリカータ	5.8	30.2	5.8	58.2	86
カラブリア	8.6	18.1	7.6	65.7	105
シチリア	7.9	13.6	6.7	71.8	433
サルデンニャ	16.2	11.1	1.7	71.0	234
イタリア全土	13.2	20.7	7.6	58.5	3,707
北西部	13.3	20.3	7.1	59.3	962
北東部	15.2	30.9	8.9	45.0	751
中部	14.4	22.5	7.5	55.6	590
南部	11.7	14.9	7.4	66.0	1,404

地域別レベルで見ると、住居支援が、イタリア中部と南部の組合で多く提供されている。保護住居での支援は北部の州の協同組合が多く提供している。さらには北西部と中部では、リクリエーション・気晴らし・活力増進が普及している。

2003年中、A型協同組合は約240万人を超える利用者にサービスを提供した。それは2001年に比べ13.8%の増加である(表14)。利用者数の増加は、厄介な状況での課題を持った往々にして複雑で解釈しにくい要求にタイミングよく応じる事業の形成能力によって正当化されるとともに、特有な支援の必要性のあるものから、それを必ずしも必要ではない利用者の要求をカバーする提供の柔軟性によっても正当化される。

地理的な面では、利用者の集中は北西部(35.5%)に現れている。続いて、北東部(26.5%)、中部(20.2%)、そして最後に南部(17.8%)である。

全国レベルでは、1協同組合当たりの平均利用者数は648人、一方、人材1人当たりの利用者数は15人となる。前回調査と見比べると、1協同組合当たりの利用者は同じであった。

一方、利用者対スタッフの関係は伸長している。

表 1 3 - A型協同組合の提供しているサービス内容：2003年 (%) *

サービス	イタリア全土	北西部	北東部	中部	南部
リクリエーション、気晴らし、活力増進	32.3	36.4	28.4	37.3	29.4
夏・冬の保養	14.5	12.8	14.2	25.0	11.5
成人教育	6.0	7.7	5.9	6.7	4.6
就学支援等	19.9	23.9	17.5	25.5	16.0
就学前教育サービス	18.4	20.6	19.3	22.7	14.7
障害者向け教育サービス	23.3	26.1	27.1	30.3	16.5
進路指導（学校/仕事）	6.8	8.7	5.8	9.6	5.0
一般医療提供	8.2	8.9	7.0	7.9	8.6
リハビリ医療提供	9.6	11.4	7.5	11.8	8.5
予防医療	2.2	2.7	1.8	2.2	2.0
医療救助・搬送	2.0	1.7	3.0	1.9	1.8
自立のための訓練	7.1	13.1	5.4	8.0	3.6
仲間づくり・社会参加	13.4	14.1	14.3	17.3	10.7
傾聴、精神的支え	13.0	11.8	10.0	12.9	15.4
一次受入サービス	4.8	5.1	4.4	8.5	3.3
高齢者向け住居支援	36.2	32.4	19.0	43.2	45.1
保護住居での支援（家、生活共同体、支援住居）	34.1	43.4	35.4	32.2	27.8
食事サービス	9.7	9.1	10.2	10.4	9.5
ホテルタイプの提供（寮、共同体、類似施設）	4.5	4.9	6.1	5.4	3.0
社会秘書（総合情報サービス）	7.5	4.9	4.6	8.6	10.4
その他サービス	3.6	4.4	2.5	3.6	3.6
協同組合数合計	3,707	962	751	590	1,404

* 複数回答なので各地域毎の%数値合計は100%を超える

表 1 4 - 地域別に見たA型社会的協同組合の利用者：2001年と2003年

地域	2001年			2003年		
	利用者	協同組合	総人材	利用者	協同組合	総人材
北西部	749,150	941	53,221	853,891	962	55,552
北東部	521,444	648	42,422	636,720	751	40,320
中部	476,211	481	25,731	485,966	590	30,746
南部	365,348	1,189	27,816	426,668	1,404	31,195
イタリア全土	2,112,153	3,259	149,190	2,403,245	3,707	157,813

サービス利用者のタイプを見ると（表 15）、多い方のカテゴリーは年少者（30.4%）、具体的症状なき利用者（26.4%）、自立していない高齢者（10.3%）である。

地域比較して、利用頻度の相対的に高いカテゴリーは；

- － 北西部では、自立してない高齢者、障害者、移民
- － 北東部では、具体的症状なき利用者、アルコール中毒者、障害者、移民
- － 中部では、移民
- － 南部では、具体的症状なき利用者、自立した高齢者、失業者、病気・怪我、ホームレス、薬物依存者

表 15 - A型協同組合の利用者：2001年（%）

利用者	イタリア全土	北西部	北東部	中部	南部
具体的症状なき利用者	26.4	20.2	30.6	26.7	32.9
アルコール中毒者	0.7	0.2	2.0	0.1	0.3
自立した高齢者	6.7	5.5	6.1	5.7	11.4
自立していない高齢者	10.3	18.5	6.6	5.5	4.8
受刑者・元受刑者	0.2	0.3	-	0.2	0.2
身体・精神・感覚障害者	4.4	4.8	5.1	3.3	3.7
失業者	2.2	3.0	0.3	0.5	5.3
移民	6.5	10.4	7.8	1.8	1.8
病気・怪我	4.3	0.8	10.6	1.8	4.8
終末期病人	0.5	0.3	0.3	1.1	0.2
年少者	30.4	29.3	19.3	49.8	27.6
精神病患者	0.8	0.7	0.6	0.7	1.2
ホームレス	2.7	4.7	1.0	1.1	3.1
薬物依存者	1.2	0.8	1.5	1.1	1.6
生き難さを持った人達	2.7	0.5	8.2	0.6	1.1
利用者数（=100%）	2,403,345	853,891	636,720	485,966	426,668

B型の社会的協同組合

労働統合の協同組合は、社会的に不利な立場の人たちに対し、他の方法で労働市場から排除されたままになっている個人の社会統合を、適切な方法で就労の機会を提供する。この目的を達成するために、B型協同組合は、農業、工業、手工業、商業、サービスの分野で事業活動を興せるが、社会的に不利な立場の主体（アルコール中毒者、受刑者および元受刑者、身体障害者、精神・感覚障害者、年少者、精神病患者、薬物依存者、その他貧困や先の就業から外され労働市場から疎外された人たち）⁵に対し、労働の場の何割かを確保しなければならない。

2003年中、B型の社会的協同組合には、23,575人の社会的に不利な立場の人々が存在している（2001年時点より26.1%多い）。社会的に不利な立場の人々のパーセンテージは全国レベルでは、有効総労働者の46.5%に相当し、これは1991年の法律381号で定められた下限（3割）を上回っている。

前回調査と同様に、社会的に不利な立場の人々が多く集中しているのは北西部（34.9%）、

続いて中部 (24.5%)、北東部 (24.0%)、そして最後に南部 (16.6%) である。

社会的に不利な立場の人々と、それを引き受けている協同組合数、労働者数、その計算を示す (表 16)。

地域別の協同組合毎に見た社会的に不利な立場の人々の割合から見えることは、社会的に不利な立場の人々は相対的に北西部 (+5.5 ポイント) と北東部 (+2.5 ポイント) に多い。反対に中部 (-1.0 ポイント) と南部 (-7.0 ポイント) では少ない。

全国レベルで、一協同組合当たりの社会的に不利な人々の数は平均で 12 人 (2001 年の観察では 10 人) であり、報酬労働者 10 人当たりの社会的に不利な人々の数は 6 人 (2001 年は 5 人) である。

地域別差異で確認できる第一の指標は、B 型協同組合における社会的に不利な人々の人材として表される。北西部と北東部では、協同組合での社会的に不利な人々は全国平均より多い人たちが登録されている (協同組合当たりの社会的に不利な人々の人材は、各々 14 人、13 人である)。一方、中部と南部については平均を下回っている (協同組合当たりの社会的に不利な人々の人材は、各々 11 人、8 人である)。

指標に沿う限りでは、関係性は様々な地理的区域によって異なる; それは、南部と北東部の協同組合では全国ベースの計算に似ており (労働者 10 人の内、おおよそ 6 人が社会的に不利な人々)、中部と北西部の協同組合においては少々少ない (労働者 10 人の内、おおよそ 5 人が社会的に不利な人々)。

B 型協同組合の中で働いている社会的に不利な人々の人材の種類を見ると (表 17)、より多くを占めるカテゴリーは障害者、薬物依存者 (各々 45.5%、16.8%) である。

社会的に不利な人々の各主体は、地理的区域毎の協同組合によって多数者にばらつきがある。

- 北西部の精神病患者および薬物依存者;
- 北東部のアル中、精神病患者、年少者、そして薬物依存者;
- 中部の受刑者・元受刑者、障害者、そして失業者;
- 南部の障害者および失業者。

表 16-1 A型協同組合の利用者: 2001年 (%) と 2003年

利用者	イタリア全土	北西部	北東部	中部	南部
2001年					
社会的に不利な人々	18,692	6,026	5,179	4,076	3,411
協同組合数	1,827	614	392	394	427
報酬労働者	36,986	13,885	8,458	8,179	6,464
一協同組合当たりの社会的に不利な人々の数	10.2	9.8	13.2	10.3	8.0
報酬労働者10人当たりの社会的に不利な人々の数	5.1	4.3	6.1	5.0	5.3
2003年					
社会的に不利な人々	23,587	8,238	5,657	5,774	3,918
協同組合数	1,979	583	425	504	467
報酬労働者	42,427	15,235	9,625	11,135	6,432
一協同組合当たりの社会的に不利な人々の数	11.9	14.1	13.3	11.5	8.4
報酬労働者10人当たりの社会的に不利な人々の数	5.6	5.4	5.9	5.2	6.1

表17- B型協同組合で働く社会的に不利な立場の人達の内容：2003年 (%)

社会的に不利な立場の人 達内訳	イタリア全土	北西部	北東部	中部	南部
アルコール中毒者	4.3	4.4	7.3	2.4	2.4
受刑者・元受刑者	7.8	8.0	7.6	9.1	5.6
身体・精神・感覚障害者	45.5	40.6	40.6	54.9	49.2
失業者	5.9	1.6	2.2	9.7	14.5
年少者	1.1	1.4	1.6	0.1	1.0
精神病患者	14.9	18.7	17.6	9.7	10.5
薬物依存者	16.8	21.3	17.6	12.8	12.1
その他	3.8	3.9	5.4	1.4	4.7
合計(=100%)	23,587	8,238	5,657	5,774	3,918

コンソルツィオ (事業連合)

社会的コンソルツィオは、社会的協同組合間の統合のより重要な形態を表現している。社会的コンソルツィオの主な機能は、会員協同組合のマネジメントの能力や活動の支援を目的とするサービスを提供することにある。それは内部機能（人的資源マネジメント、会計支援と財務コンサルタント、経営開発、研修、情報）に関しても、外部（計画作成、公共入札への参加支援、政策的戦略作成支援、会員協同組合に代わって公共入札に参加）に関してもそうである。

表18- 社会的コンソルツィオの提供サービス：2003年 (%) *

サービス	イタリア全土	地域分類			
		北西部	北東部	中部	南部
協同組合イメージの向上	62.9	60.3	73.5	48.2	73.9
新規サービス促進	68.8	65.8	71.4	64.3	76.1
公共入札への参加支援	77.2	68.5	81.6	69.6	95.7
製品・サービス市場化支援	31.7	27.4	38.8	23.2	41.3
人の採用支援	33.9	34.2	38.8	26.8	37.0
備品購入支援	20.5	21.9	24.5	25.0	8.7
会計支援、財務相談	44.2	49.3	36.7	39.3	50.0
研修の組織化と運営	58.0	65.8	69.4	35.7	60.9
協同組合間における情報と 経験の交流企画	66.5	65.8	81.6	50.0	71.7
政策戦略作成支援	47.8	42.5	63.3	39.3	50.0
市民サービスセンター	26.3	13.7	32.7	17.9	50.0
計画作成とコーディネート	68.1	64.4	61.6	51.8	80.4
管理実施	48.7	52.1	49.0	33.9	60.9
直接研修	53.1	49.3	67.3	35.7	65.2
生産過程の知識移転	20.1	16.4	28.6	14.3	23.9
総合請負	62.5	53.4	63.3	64.3	73.9
コンソルツィオ数合計	224	73	49	56	46

* 複数回答

データ作成から得られる構図は活動の幅広い多様性を広げる。提供するサービスの範囲を見ると(表18)、全国レベルで最も普及しているのは、公共入札への参加支援(コンサルティングの77.2%が提供)、新規サービス促進(68.8%)、計画作成とコーディネート(68.3%)、協同組合間における情報と経験の交流企画(66.5%)、そして協同組合のイメージ向上(62.9%)である。その代わり、少ないのは、備品購入支援、および生産過程に関する知識の移転である(両方とも21%未満)。

地域レベルでみてみよう。北部で多いのは研修活動および協同組合外部への信任に関連するサービス提供であるが、中部および南部で多いのは、経済資源の発見支援のサービスである。

もっと詳しく述べると、北西部の州に存在するコンサルティングは、公共入札への参加支援(68.5%)、研修の組織化と運営、協同組合間における情報と経験の交流企画、新規サービス促進(3者とも65.8%)を多く提供している。北東部では、研修の組織化と運営、計画作成とコーディネート、公共入札への参加支援(3者ともに81.6%)、協同組合のイメージ向上(73.5%)が高い比率である。中部のコンサルティングは公共入札への参加支援(69.6%)、総合請負、新規サービス促進(ともに64.3%)に集中している。南部では、公共入札への参加支援(95.7%)、計画作成とコーディネート(80.4%)、そして総合請負(73.9%)がコンサルティングから多く提供されている。

<注>

- ¹ これらの減少の一部は、非活動的な単協の除去によって説明することができる。
- ² 民法典第2425条により、生産高は経済勘定の以下の項目の合計金額と定義される。すなわち、売上および貸付の収益、加工調度品残量の増減変化、注文生産品の増減変化、内部製品の固定資本化の増分、その他収益および所得の合計。
- ³ 社会的協同組合のいくつかのタイプによって実現される活動に相違があるため、サービスおよび利用、分野に関するテーマの論述は、A型、B型、コンサルティングの各々に分けて行う。
- ⁴ A型協同組合の活動分野は、NPOの国際分類(ICNPO, the International Classification of Nonprofit Organizations)の中の4つの分類、文化・スポーツ・リクリエーション、教育・研究、医療、社会サービスを使った。
- ⁵ 労働統合を実現する協同組合は、ICNPO分類の経済発展と社会結合分野における主要な活動に分類される。この分野では実は、訓練、職業開始、労働統合の活動を行う非営利機関にグループ分けされる。

訳 岡安喜三郎(協同総研)